

< 国内情勢 >

## 「日中緊張」が作りだされる今、日本はどう動くべきか

「核安全サミット」が開催されていた米国ワシントンで3月31日に、オバマ大統領・習近平国家主席による米中首脳会談が行われた。2013年6月に習近平が国家主席に就任してまもなく訪米し、第一回目の習・オバマ米中首脳会談が開かれたが、以降今回が6回目となる。米中両首脳は密接に意見交換しているが、その内容は芳しいものではない。

今回の会談もマスコミ各紙の見出しを並べると「南シナ海問題で激突」「米中は完全な物別れ」「大揺れの東アジア安保問題」と雲行きが怪しい言葉が並び、4月4日には、米海軍は「4月上旬に南シナ海で3回目となる『航行の自由作戦』を展開する」と発表した。日本のマスコミを見る限り「米中激突」という雰囲気煽りたてられているようだが、現実には危険なのは米中ではなく、日中激突を画策する日本国内の怪しい人々の動きである。

### 米中は激突していない

新聞テレビの情報を見る限り、南シナ海をめぐって米中が激しいやりとりを行い、最悪の場合この海域で米中が衝突するかもしれないと危惧を抱く方もいるかもしれない。しかしそれはあり得ない。米中は互いの出方を確認し、政治的な駆け引きを行っているだけなのだ。

昨年10月25日に米軍は南シナ海で「航行の自由作戦」を展開すると発表した。この作戦では、横須賀を母港とする米イージス艦ラッセンが南シナ海の12海里以内を航行すると説明された。じっさい発表から2日後となる10月27日にはイージス艦ラッセンが哨戒機と共に南シナ海に侵入。中国の王毅外相は米国のこの作戦を「軽挙妄動」と烈火のごとく怒ったものだった。

だが米イージス艦が南シナ海で作戦を展開する6日前、作戦公表の4日前の10月21日には、米太平洋艦隊幹部の27人が訪中し、中国の空母「遼寧」の甲板上で歓迎式典を受けている。

米イージス艦の南シナ海入りは米中両国が事前に了解したもので、偶発的に両軍が衝突することはないよう、手はずが整えられていた。胸を張った米国の主張も、烈火のごとき中国側の怒りも、計算づくの芝居に過ぎない。

今回3回目となる「航行の自由作戦」も米中は了解づくでやっている。放っておけばいい。それが正しい対応なのだ。ところが将来、米国に代わって日本が南シナ海に出ていかなければならない可能性が高まっている。米中対峙に代わって日中対峙である。それは非常な危険を孕むことになる。

## 日本叩きが繰り返される米大統領選

米国では現在大統領予備選が行われており、民主・共和両党の候補者による討論が活発に行われ、その内容が日本の新聞テレビでも紹介されている。目下のところ民主党ヒラリー・クリントン候補、共和党ドナルド・トランプ候補が優勢に選挙戦を支配しており、このままいけばヒラリー対トランプの一騎打ちとなりそうだ。しかしネオコンの動向次第でトランプが共和党からはじき出される可能性も指摘されている。逆にトランプがネオコンと手打ち（合意）して、ネオコンの勢力を政権内に取り込んで指名を勝ち取る可能性もある。民主党ではサンダースがヒラリーを逆転する可能性も秘めており、まだ先は見えないが、ヒラリーにしてもトランプにしても、日本に対しては厳しい注文をつけるだろう。

財政的に逼迫している米国が、駐留米軍の費用負担の大幅増を日本政府に要求してくることは確実だ。朝鮮戦争やその後の東西冷戦の時代とは違い、21世紀の今日、米海兵隊の大部隊を沖縄に駐留させておく戦略的意味はない。沖縄の海兵隊をグアムとハワイに移転させても、米軍の東アジア戦略に何ら問題は生じない。さらにいえば、米国の新大統領は駐留米軍費用だけでなく、日米安保の経済的、軍事的見直しにも取り組むと予想される。

## 近い将来、米軍は沖縄から撤退する

沖縄駐留米軍について、本土の人々と沖縄県民の間には恐ろしいほどの意識の違いがある。本土の人々は沖縄が中国からの侵略の危機に瀕しているように思っているが、沖縄県民にはそんな意識は微塵もない。この意識の差を生んでいる元凶は新聞テレビ週刊誌などのプロパガンダである。細かな解説は省くが、ひと言でいうなら沖縄県民は歴史的にずっと中国覇権（びいき）なのだ。沖縄には中国国籍を持つ日本人も多く、先祖が中国人という例も驚くほど多い。

「先の大戦の最終局面で、沖縄に攻め込んで残虐な戦闘を行ったのは米軍だ。戦後ずっと、基地の米兵は沖縄県民に対して非道な仕打ちを繰り返してきたが、中国は一度も沖縄に攻めてきたことはない。中国人が沖縄で悪さをしたこともない。なぜ本土の人々は悪逆非道な米軍の肩を持ち、中国敵視を煽るのか」——それが沖縄

県民の思いである。

沖縄に米軍基地が存続する理由は、米軍側にあるのではなく、日本側にある。米軍が沖縄から出て行ったら中国が攻め込んでくるなどという話は、現実にはあり得ない。あり得ないのに中国の脅威を吹聴しているのは、基地という甘い蜜に群がる利権屋たちの策謀なのだ。

沖縄から米軍が撤退する日は、やがて来る。米軍にとって沖縄の戦略的価値がなくなっている以上、日本政府がカネを大量に出さなければ撤退するのが当然だ。そして日米安保から見れば、日本に東シナ海、南シナ海の防衛の一翼を担わせることも必然だろう。

### 東アジア全域で構築される中国包囲網

3月14日にベトナムの首都ハノイで「侵略的な中国を打倒せよ」というプラカードを掲げたデモ行進が行われた。28年前の1988年3月14日に南沙諸島（スプラトリー）で領有権を争って中国・ベトナム海軍が戦争をしたことがあった（スプラトリー海戦／長沙海戦）。この戦争でベトナム兵64人が戦死したが、今回のデモは戦死者を悼むと同時に、未だ領有権の結着がつかない南沙諸島問題に対して、ベトナム政府が対中国強硬姿勢を明らかにしたものと考えられる。

28年前の海戦以降、ベトナム政府は中国に遠慮して、事件の報道も追悼行事もしてこなかった。それが今回、デモ実施と追悼報道に転じたのは、中国に対する外交政策の転換と考えられる。

そして同じ3月14日に、マレーシアのヒシャムディン国防相が豪州ペイン国防相を初め、フィリピン、ベトナムとも南シナ海の中国軍事拠点構築問題に関する会談を行うと発表した。中国包囲網とも思われるこの動きの背後に米国が関与していることは想像に難くない。

3月16日には豪州で開催された「海洋安全保障会合」に出席した米太平洋艦隊スウィフト司令官は、中国が南シナ海で行っている人工島構築や軍事拠点化に強い懸念を表明。翌3月17日には米海軍ジョン・リチャードソン作戦部長は「中国がルソン島西方の南シナ海スカボロー礁で測量を行っており、新たな人工島造成の埋め立てを開始する」との見解を発表した。中国は既にフィリピンの目と鼻の先にある南シナ海で人工島を造成し軍事拠点化を進めており、この動きがスカボロー礁まで拡大されるとの懸念を、米国とフィリピンが認めている。

そして3月18日、米国とフィリピン政府はワシントンで6回目の戦略対話を行

い、フィリピンの空軍基地5カ所を米軍拠点とすることを決めている。近々カーター国防長官がフィリピンを訪れ詳細を協議する予定だとされる。この中には海軍は含まれない見通しだ。

南シナ海を中心に中国包囲網が構築されつつある。それは視点を変えれば、米国が構築した「アジア諸国自身による中国包囲網」であり、米国の構想の中心にあるのは「対中国包囲網のリーダーとしての日本」である。言い換えれば米国は「日中対峙」「日中緊張」を画策しているのだ。

## 経済から見る限り米国は中国と敵対しない

米大統領選でトランプが中国に対して強硬姿勢を取り続けている。

「貿易でも軍事でも勝利する」「日本や中国から雇用を取り戻す」と、その勢いは止まらない。

「中国製品の輸入関税を45%にする」「中国は米国民が飢え死にすることを望んでいる」などと発言したこともある。ではトランプが大統領になったら、米中は政治、経済、軍事の面で激突するだろうか。それは極めて考えにくい。あり得ないといったほうがいだろう。

選挙期間中に派手な中国叩きの演説をしたからには、大統領就任直後に対中強硬姿勢を打ち出す可能性はあるが、すぐに効果がないことに気づき（初めから気づいていたが国民に理解させて）、対中協力姿勢に転じるといった形になるかもしれない。

とにかく米国にはカネがない。中国も経済成長が止まり「ハードランディング（J・ソロス発言）」を迎える状態にあるが、中国以上に米国経済は危ない。米政府は中国などよりずっと上手に失業率などの数字を誤魔化しているが、米国経済の実態は日欧のQEのお陰でなんとか生き延びているのが現状だ。

莫大な軍事費を使うつもりなど、米政府には毛頭ない。しかし南シナ海に次々と人工島を構築し領海を拡大する中国を放っておくことは許されない。莫大な軍事費を使わずに中国を牽制するにはどうすればいいのか――。中国を取り囲むアジア諸国の協力を得ることだ。そしてその場合、対中包囲網の主力、司令塔をどこに置くか。

日本以外には考えにくい。日本と中国を正面对峙させる。最悪の場合、激突してもかまわない。それが米国の本音だと考えていいだろう。

## 第一列島線と第二列島線の狭間にある海空域を守るもの

4月3日、海自の潜水艦「おやしお」がフィリピンのスービック港に寄港した。海自潜水艦のフィリピン寄港は15年ぶりのことで大きなニュースとして取りあげられた。防衛省は「初級幹部自衛官の研修と友好親善が目的」としているが、南シナ海に進出する中国を牽制する狙いがあることは誰の目にも明らかである。正しく表現すれば、中国牽制のために海自潜水艦がフィリピンに行ったと「報道されること」が狙いである。

中国は（対米戦における）自国防衛ラインとして、第一列島線、第二列島線という軍事戦略を立てている。どちらも日本の一部を中国の守備範囲（制海・制空権域）に入れている。日本の国土をまるで自国のように扱っていること自体が大問題なのだが、中国自身はこれを防衛ラインと考えている。

外側の第二列島線とは、伊豆諸島から小笠原諸島、サイパン、グアム、そしてパプアニューギニアに至る線で、対米戦ではここが鏖迫り合いの場と想定される。内側の第一列島線は、九州、沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至る、より中国本土に近い場所で、この第一列島線のさらに内側（中国大陸寄り）に、問題となっている南シナ海人工島が建設されている。

米国としては、第二列島線より東（米国寄り）はハワイ、グアムをベースに米軍が守り切る空海域と考えている。問題は第二列島線より西（中国寄り）の第一列島線までの場所だ。それは東シナ海から南シナ海に至る空海域で、ここを中国の好き勝手にさせたくない。そのためには米軍は表面には立たず、フィリピン、マレーシア、ベトナムそして日本などが中国軍と対峙する形を作りたいのだ。米側が主力と考えているのは日本である。

## 自主独立、等距離外交への道

対米従属という言葉が使われ始めてからじつに長い年月が過ぎた。GHQによる占領とその後の独立、日米安保締結以降、日本はずっと対米従属路線を強いられてきた。その間、左翼陣営からだけではなく右翼側からも対米自立が叫ばれてきた。こんにち対米自立論が本気で語られるようになった背景に、米大統領選でのトランプの姿勢、発言が大きく影響している。トランプは日米同盟に疑問を投げかけ、日本を「非関税で米国に輸出して大もうけしたタダ乗り国」と批判し、「米国の核の傘から出て、自前の核兵器を持つことを認める」とまで言っていた。

日本はたしかに米国の核の傘に守られ、ソ連（ロシア）、中国あるいは北朝鮮を隣



国に置きながら、自力で国土を防衛しようという努力をせずに経済発展を遂げてきた。戦後日本の経済発展を分析すれば議論は噴出するだろうが、対米従属が有効的だったことは否めない。しかし時代は大きく変化した。もはや米国は「世界警察」という圧倒的な唯一巨大国家ではなくなっている。経済的にも世界唯一の超大国ではないどころか、日欧に支えられて辛うじて巨体を維持している崩落寸前の様相を呈している。

政治、経済、外交、軍事……あらゆる面で米国だけに頼ることは無理な状況になりつつある。そうした状況下、集団的自衛権行やT P Pが突きつけられたのは偶然のめぐりあわせではない。

対米従属を続けてきたお陰で、自力で日本を守ろうとする気概が失われている。軍事的な防衛力だけではない。経済的にも、政治的にも、そして何より文化的に日本を守り抜こうとする意欲が日本人から失われている。このままの状態が続けば、日本は国土もろとも文化に至るまで溶融し、骨格も筋肉もなく腐臭を放つだけの塵芥になり下がる。

四方を海に囲まれた島国日本。海洋国家日本。有史以来ずっと大陸の影響、半島の影響を受けながらも、この環境があればこそ、日本は独自文化を醸造醸成させることができた。採り入れるべきは採り入れながらも距離感を保ち、日本的な価値観を発展させることができた。いま必要なことは対米従属から離れ、等距離を保つ外交である。それは「反米」を意味しない。米国、ロシア、中国のどこが善でどこが悪なのか。それは局面場面で変わり、どこもが善となり悪となる。外交にとって重要なことは自主独立である。どの国とも等距離を保ち、ときに近づきときに遠ざかる。国のための政治活動を展開する。それしかない。